



平成 29 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成 29 年 5 月 12 日

会社名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 健雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 酒井 英一

(TEL)0776-21-2500

定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 29 日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 有

決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績(平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	9,037	5.0	1,014	30.5	731	45.0
28 年 3 月期	9,514	6.4	1,458	20.5	1,329	37.0

(注) 包括利益 29 年 3 月期 90 百万円(- %) 28 年 3 月期 341 百万円(83.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	20.96	16.60	3.5	0.2	11.2
28 年 3 月期	39.94	30.33	6.4	0.3	15.3

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 - 百万円 28 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	449,190	20,586	4.6	465.10
28 年 3 月期	460,485	20,916	4.5	475.46

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 20,586 百万円 28 年 3 月期 20,916 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	10,660	10,277	239	17,109
28 年 3 月期	388	637	242	16,965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	-	-	-	5 00	5 00	155	12.5	1.1
29 年 3 月期	-	-	-	5 00	5 00	155	23.9	1.1
30 年 3 月期(予想)	-	-	-	5 00	5 00		46.4	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想(平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	290	58.6	190	64.8	6.09
通 期	540	46.7	410	43.9	10.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有

以外の会計方針の変更 無

会計上の見積りの変更 無

修正再表示 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	31,800,000株	28年3月期	31,800,000株
29年3月期	602,957株	28年3月期	601,745株
29年3月期	31,197,430株	28年3月期	31,200,112株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,936	4.9	1,009	30.1	726	44.7
28年3月期	9,399	6.5	1,442	20.0	1,313	36.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	20.81		16.50	
28年3月期	39.45		30.05	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	448,973	20,684	4.6	468.23
28年3月期	460,286	21,046	4.6	479.61

(参考) 自己資本 29年3月期 20,684百万円 28年3月期 21,046百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290	58.8	190	65.0	6.09
通期	540	46.5	410	43.5	10.78

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことにご留意下さい。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末		合計		
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	
28年3月期	-	-	-	13	84	13	84	83
29年3月期	-	-	-	12	84	12	84	77
30年3月期(予想)	-	-	-	12	28	12	28	73

添付資料の目次

1 . 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	2
2 . 連結財務諸表	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示)	8
(セグメント情報)	8
(1 株当たり情報)	9
3 . 個別財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
4 . その他	14

平成29年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における国内経済を顧みますと、国内需要は企業収益が改善しており、設備投資は持ち直しの動きがみられます。また雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費は総じてみれば持ち直しの動きが続いております。住宅投資はこのところ弱含んでおり、公共投資は底堅い動きとなっております。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されます。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済においては、製造業の生産は緩やかに回復しており、輸送機械が自動車変速装置部品を中心に生産水準を高めており、電子部品・デバイス、プラスチック製品は緩やかに持ち直しております。個人消費は緩やかに回復しております。公共投資は前年を下回り、住宅投資は回復しつつあります。

先行きについては、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、景気の回復基調が続くことが期待されますが、複数の原子力発電所がある嶺南地域の経済動向は再稼動・廃炉等の方向性、海外景気の不確実性、人手不足による企業活動への影響などについて注視する必要があります。

このような環境下、当行及び連結子会社 1 社は「地域密着の徹底による経営強化」を基本戦略として、役員員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券売却収益が減少した結果、前期比 4 億 76 百万円減少の 90 億 37 百万円となりました。また、経常費用は資金調達費用の圧縮及び経費削減に引き続き努めたことにより、前期比 32 百万円減少し 80 億 23 百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比 4 億 44 百万円減少の 10 億 14 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は経常利益の減少に加え、税金費用が増加した影響もあり、前期比 5 億 97 百万円減少の 7 億 31 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

主要勘定につきましては、預金は、個人預金及び公金預金が減少した影響により、前期末比 60 億 52 百万円減少し、4,234 億 11 百万円となりました。貸出金は、消費者ローンが増加したものの、事業性融資が減少した影響により、前期末比 180 億 20 百万円減少し、3,018 億 70 百万円となりました。

有価証券は、前期末比 68 億 36 百万円増加し、1,241 億 50 百万円となりました。

(3) 今後の見通し

平成 29 年度通期の連結経常利益は、与信関連費用及び次期勘定系システムの構築費用が増加する影響から、前期比 46.7% の 5 億 40 百万円を見込んでおり、親会社株主に帰属する当期純利益も前期比 43.9% の 4 億 10 百万円を見込んでおります。

2 . 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	16,985	17,129
コールローン及び買入手形	3,000	-
有価証券	117,314	124,150
貸出金	319,891	301,870
外国為替	693	1,305
その他資産	2,249	2,932
有形固定資産	4,364	4,500
建物	918	1,102
土地	3,088	2,962
リース資産	109	81
建設仮勘定	3	32
その他	244	321
無形固定資産	357	340
ソフトウェア	266	292
リース資産	54	10
その他の無形固定資産	37	37
繰延税金資産	192	416
支払承諾見返	693	564
貸倒引当金	5,256	4,020
資産の部合計	460,485	449,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
預金	429,464	423,411
借入金	5,300	800
外国為替	-	0
その他負債	1,957	1,739
賞与引当金	257	254
退職給付に係る負債	1,054	1,054
役員退職慰労引当金	229	183
睡眠預金払戻損失引当金	64	72
利息返還損失引当金	0	0
偶発損失引当金	84	77
再評価に係る繰延税金負債	461	443
支払承諾	693	564
負債の部合計	439,568	428,603
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	5,850	6,382
自己株式	235	235
株主資本合計	19,172	19,704
その他有価証券評価差額金	1,207	358
土地再評価差額金	850	810
退職給付に係る調整累計額	312	285
その他の包括利益累計額合計	1,744	882
純資産の部合計	20,916	20,586
負債及び純資産の部合計	460,485	449,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	9,514	9,037
資金運用収益	7,069	6,301
貸出金利息	4,933	4,531
有価証券利息配当金	2,107	1,749
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	21	18
その他の受入利息	6	0
役務取引等収益	1,074	1,072
その他業務収益	859	676
その他経常収益	510	987
株式等売却益	166	24
貸倒引当金戻入益	168	835
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	175	127
経常費用	8,055	8,023
資金調達費用	355	237
預金利息	331	225
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	0
借入金利息	6	2
その他の支払利息	17	9
役務取引等費用	864	834
その他業務費用	812	935
営業経費	5,762	5,736
その他経常費用	262	279
株式等売却損	112	-
株式等償却	-	4
その他の経常費用	149	274
経常利益	1,458	1,014
特別利益	-	-
特別損失	58	98
固定資産処分損	1	7
減損損失	56	90
税金等調整前当期純利益	1,399	915
法人税、住民税及び事業税	102	49
法人税等調整額	31	135
法人税等合計	70	184
当期純利益	1,329	731
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,329	731

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,329	731
その他の包括利益	987	821
その他有価証券評価差額金	772	848
土地再評価差額金	24	-
退職給付に係る調整額	239	27
包括利益	341	90
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341	90
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	7,300	6,256	4,757	233	18,080
当期変動額					
剰余金の配当			241		241
親会社株主に帰属する当期純利益			1,329		1,329
自己株式の取得				1	1
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,092	1	1,091
当期末残高	7,300	6,256	5,850	235	19,172

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,979	830	73	2,737	20,818
当期変動額					
剰余金の配当					241
親会社株主に帰属する当期純利益					1,329
自己株式の取得					1
土地再評価差額金の取崩					4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	772	19	239	992	992
当期変動額合計	772	19	239	992	98
当期末残高	1,207	850	312	1,744	20,916

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	7,300	6,256	5,850	235	19,172
当期変動額					
剰余金の配当			239		239
親会社株主に帰属する当期純利益			731		731
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			40		40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	532	0	532
当期末残高	7,300	6,256	6,382	235	19,704

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,207	850	312	1,744	20,916
当期変動額					
剰余金の配当					239
親会社株主に帰属する当期純利益					731
自己株式の取得					0
土地再評価差額金の取崩					40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	848	40	27	861	861
当期変動額合計	848	40	27	861	329
当期末残高	358	810	285	882	20,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,399	915
減価償却費	341	327
減損損失	56	90
のれん償却額	0	-
貸倒引当金の増減()	1,020	1,236
賞与引当金の増減額(は減少)	6	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	238	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	45
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	14	8
偶発損失引当金の増減額(は減少)	28	6
資金運用収益	7,069	6,301
資金調達費用	355	237
有価証券関係損益()	149	135
借入金純増減()	1,300	4,500
固定資産処分損益(は益)	1	7
貸出金の純増()減	2,804	18,020
預金の純増減()	6,509	6,052
コールローン等の純増()減	3,000	3,000
外国為替(資産)の純増()減	440	612
外国為替(負債)の純増減()	-	0
資金運用による収入	7,775	6,822
資金調達による支出	338	486
その他	95	412
小計	451	10,734
法人税等の支払額	63	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	388	10,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	91,474	79,806
有価証券の売却による収入	72,845	47,542
有価証券の償還による収入	18,262	22,777
有形固定資産の取得による支出	140	727
無形固定資産の取得による支出	130	113
有形固定資産の売却による収入	-	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	637	10,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	241	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	242	239
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	491	144
現金及び現金同等物の期首残高	17,456	16,965
現金及び現金同等物の期末残高	16,965	17,109

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日。以下、「回収可能性適用指針」という。) を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

(「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日) を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 0 百万円増加しております。

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 〔 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日 〕
1 株当たり純資産額	475 円 46 銭	465 円 10 銭
1 株当たり当期純利益金額	39 円 94 銭	20 円 96 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	30 円 33 銭	16 円 60 銭

(注) 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産			
純資産の部の合計額	百万円	20,916	20,586
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,083	6,077
うち優先株式の払込金額	百万円	6,000	6,000
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	83	77
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	14,833	14,509
普通株式の期末株式数	千株	31,198	31,197

		前連結会計年度 〔 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日 〕
1 株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,329	731
普通株主に帰属しない金額	百万円	83	77
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	83	77
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,246	654
普通株式の期中平均株式数	千株	31,200	31,197
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	83	77
優先配当額	百万円	83	77
普通株式増加数	千株	12,614	12,833
優先株式	千株	12,614	12,833
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-	-

(重要な後発事象)

該当ありません。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	16,985	17,129
現金	5,256	6,040
預け金	11,728	11,088
コールローン及び買入手形	3,000	-
有価証券	117,683	124,519
国債	54,294	58,506
地方債	1,978	396
社債	19,298	18,727
株式	2,273	2,468
その他の証券	39,839	44,421
貸出金	319,603	301,597
割引手形	7,315	5,293
手形貸付	24,045	17,983
証書貸付	252,638	253,401
当座貸越	35,603	24,918
外国為替	693	1,305
外国他店預け	693	1,305
その他資産	1,832	2,492
前払費用	17	17
未収収益	315	280
金融派生商品	-	103
その他の資産	1,499	2,091
有形固定資産	4,363	4,499
建物	918	1,102
土地	3,088	2,962
リース資産	109	81
建設仮勘定	3	32
その他の有形固定資産	243	320
無形固定資産	357	339
ソフトウェア	266	292
リース資産	54	10
その他の無形固定資産	36	36
繰延税金資産	192	416
支払承諾見返	693	564
貸倒引当金	5,118	3,891
資産の部合計	460,286	448,973

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
預金	429,633	423,574
当座預金	11,519	10,741
普通預金	133,494	142,095
貯蓄預金	1,370	1,360
通知預金	1,225	1,353
定期預金	269,367	255,748
定期積金	10,433	8,789
その他の預金	2,222	3,484
借入金	5,300	800
借入金	5,300	800
外国為替	-	0
その他負債	1,776	1,550
未払法人税等	74	61
未払費用	605	408
前受収益	366	310
従業員預り金	269	278
給付補填備金	2	2
金融派生商品	25	-
リース債務	200	112
資産除去債務	46	47
その他の負債	185	330
賞与引当金	255	253
退職給付引当金	741	768
役員退職慰労引当金	229	183
睡眠預金払戻損失引当金	64	72
偶発損失引当金	84	77
再評価に係る繰延税金負債	461	443
支払承諾	693	564
負債の部合計	439,240	428,288
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	5,666	6,194
利益準備金	266	314
その他利益剰余金	5,399	5,879
繰越利益剰余金	5,399	5,879
自己株式	235	235
株主資本合計	18,988	19,515
その他有価証券評価差額金	1,207	358
土地再評価差額金	850	810
評価・換算差額等合計	2,057	1,168
純資産の部合計	21,046	20,684
負債及び純資産の部合計	460,286	448,973

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
経常収益	9,399	8,936
資金運用収益	7,053	6,286
貸出金利息	4,918	4,517
有価証券利息配当金	2,107	1,749
コールローン利息	0	0
預け金利息	21	18
その他の受入利息	6	0
役務取引等収益	988	989
受入為替手数料	293	284
その他の役務収益	695	705
その他業務収益	859	676
商品有価証券売買益	-	1
国債等債券売却益	859	674
その他経常収益	496	982
株式等売却益	166	24
貸倒引当金戻入益	157	833
償却債権取立益	0	-
その他の経常収益	172	125
経常費用	7,956	7,927
資金調達費用	353	235
預金利息	331	225
コールマネー利息	-	0
借入金利息	6	2
その他の支払利息	15	7
役務取引等費用	836	813
支払為替手数料	54	53
その他の役務費用	781	759
その他業務費用	812	935
国債等債券売却損	763	830
外国為替売買損	48	105
営業経費	5,693	5,668
その他経常費用	260	274
貸出金償却	10	13
株式等売却損	112	-
株式等償却	-	4
その他の経常費用	137	256
経常利益	1,442	1,009
特別利益	-	-
特別損失	58	98
固定資産処分損	1	7
減損損失	56	90
税引前当期純利益	1,384	910
法人税、住民税及び事業税	102	49
法人税等調整額	31	135
法人税等合計	70	184
当期純利益	1,313	726

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	218	4,370	4,589
当期変動額						
剰余金の配当				48	289	241
当期純利益					1,313	1,313
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	48	1,029	1,077
当期末残高	7,300	6,256	6,256	266	5,399	5,666

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	233	17,912	1,979	830	2,810	20,723
当期変動額						
剰余金の配当		241				241
当期純利益		1,313				1,313
自己株式の取得	1	1				1
土地再評価差額金の取崩		4				4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			772	19	752	752
当期変動額合計	1	1,075	772	19	752	323
当期末残高	235	18,988	1,207	850	2,057	21,046

当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	266	5,399	5,666
当期変動額						
剰余金の配当				47	286	239
当期純利益					726	726
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					40	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	47	479	527
当期末残高	7,300	6,256	6,256	314	5,879	6,194

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	235	18,988	1,207	850	2,057	21,046
当期変動額						
剰余金の配当		239				239
当期純利益		726				726
自己株式の取得	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		40				40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			848	40	889	889
当期変動額合計	0	527	848	40	889	361
当期末残高	235	19,515	358	810	1,168	20,684

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。

平成 29 年 3 月期
決算説明資料



【 目 次 】

平成 29 年 3 月期決算の概況

1 . 損益状況【単体】	1
2 . 業務純益【単体】	2
3 . 損益状況【連結】	2
4 . 利鞘（全店）【単体】	3
5 . R O E 【単体】	3
6 . 有価証券関係損益 【単体】	4
7 . 有価証券の評価損益【単体】	4
8 . 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	5

貸出金等の状況

1 . リスク管理債権の状況【単体】【連結】	6
2 . 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	7
3 . リスク管理債権に対する引当率【単体】	7
4 . 金融再生法開示債権【単体】	7
5 . 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	7
6 . 自己査定 of 状況【単体】	8
7 . 業種別貸出状況等	9
業種別貸出金【単体】	9
消費者ローン残高【単体】	9
中小企業等貸出金残高（未残）・比率【単体】	9
8 . 預金・貸出金の状況	9
預金・貸出金の残高【単体】	9
個人・法人別預金残高【単体】	10
預かり資産残高【単体】	10

平成 29 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期
		28 年 3 月期比	
業 務 粗 利 益	5,968	931	6,899
(除 く 債 券 関 係 損 益)	6,124	679	6,804
国内業務粗利益	5,775	874	6,649
(除 く 債 券 関 係 損 益)	5,960	600	6,560
資 金 利 益	5,784	626	6,410
役 務 取 引 等 利 益	174	24	150
そ の 他 業 務 利 益	183	273	89
(うち 債 券 関 係 損 益)	185	274	89
国際業務粗利益	193	56	250
(除 く 債 券 関 係 損 益)	163	79	243
資 金 利 益	267	23	290
役 務 取 引 等 利 益	1	0	2
そ の 他 業 務 利 益	75	33	42
(うち 債 券 関 係 損 益)	29	23	6
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	5,617	44	5,662
人 件 費	3,037	82	3,119
物 件 費	2,270	18	2,252
税 金	309	20	289
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	351	886	1,237
除 く 債 券 関 係 損 益	506	635	1,142
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
業 務 純 益	351	886	1,237
うち 債 券 関 係 損 益	155	251	95
臨 時 損 益	658	453	204
不 良 債 権 処 理 額	16	5	10
貸 出 金 償 却	13	2	10
貸 出 金 売 却 損	3	3	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	833	675	157
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	6	22	28
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	19	33	53
株 式 等 売 却 益	24	142	166
株 式 等 売 却 損	-	112	112
株 式 等 償 却	4	4	-
そ の 他 臨 時 損 益	184	160	24
経 常 利 益	1,009	433	1,442
特 別 損 益	98	39	58
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	7	6	1
うち 減 損 損 失	90	33	56
税 引 前 当 期 純 利 益	910	473	1,384
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	49	53	102
法 人 税 等 調 整 額	135	167	31
法 人 税 等 合 計	184	113	70
当 期 純 利 益	726	587	1,313
与 信 関 連 費 用 + - -	822	647	175

2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	351	886	1,237
職員一人当たり(千円)	685	1,676	2,362
業務純益	351	886	1,237
職員一人当たり(千円)	685	1,676	2,362

3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
連結粗利益	6,042	929	6,971
資金利益	6,063	650	6,714
役務取引等利益	237	27	210
その他業務利益	259	306	47
営業経費	5,736	25	5,762
貸倒償却引当等費用	21	9	11
貸出金償却	18	7	10
貸出金売却損	3	2	1
貸倒引当金戻入益	835	667	168
株式等関係損益	19	33	53
その他	126	164	38
経常利益	1,014	444	1,458
特別損益	98	39	58
税金等調整前当期純利益	915	484	1,399
法人税、住民税及び事業税	49	53	102
法人税等調整額	135	167	31
法人税等合計	184	113	70
親会社株主に帰属する当期純利益	731	597	1,329

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
連結業務純益	357	883	1,240

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	-	-	-

4. 利鞘（全店） 【単体】 (%)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
資金運用利回（A）	1.41	0.17	1.58
貸出金利回	1.48	0.14	1.62
有価証券利回	1.46	0.29	1.75
資金調達原価（B）	1.36	0.03	1.39
預金等利回	0.05	0.02	0.07
外部負債利回	0.06	0.04	0.10
総資金利鞘（A）-（B）	0.05	0.14	0.19

5. ROE【単体】 (%)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業務純益ベ－ス （一般貸倒引当金繰入前）	1.68	4.24	5.92
業務純益ベ－ス	1.68	4.24	5.92
当期純利益ベ－ス	3.48	2.81	6.29

6. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
債券関係損益	155	251	95
国債等債券売却益	674	184	859
国債等債券売却損	830	66	763
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
株式関係損益	19	33	53
株式等売却益	24	142	166
株式等売却損	-	112	112
株式等償却	4	4	-

減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が30%以上の銘柄	一律減損処理

7. 有価証券の評価損益 【単体】

有価証券の評価基準

満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式	原価法

評価損益【単体】

(百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	2,054	403	2,054	-	2,457	2,457	-
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	469	1,226	2,050	1,581	1,695	2,334	638
株式	703	199	760	57	504	526	21
債券	515	1,262	281	796	747	800	53
その他	280	162	1,008	727	443	1,006	562
合計	2,523	1,629	4,105	1,581	4,153	4,791	638
株式	703	199	760	57	504	526	21
債券	1,528	1,654	2,324	796	3,182	3,236	53
その他	291	174	1,019	727	466	1,029	562

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

8. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】

（百万円）

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
1. 自己資本比率（2/3）	8.59%	0.41%	9.00%	8.56%
2. 単体における自己資本の額	20,232	402	20,634	20,156
3. リスク・アセットの額	235,342	6,295	229,047	235,343
4. 単体所要自己資本額	9,413	251	9,161	9,413

【連結】

（百万円）

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
1. 連結自己資本比率（2/3）	8.58%	0.43%	9.01%	8.56%
2. 連結における自己資本の額	20,251	450	20,702	20,219
3. リスク・アセットの額	235,992	6,302	229,689	235,995
4. 連結所要自己資本額	9,439	252	9,187	9,439

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
破綻先債権額	124	18	275	142	399
延滞債権額	11,744	1,742	3,332	13,486	15,076
3ヵ月以上延滞債権額	-	9	26	9	26
貸出条件緩和債権額	2,710	18	709	2,692	2,001
リスク管理債権合計	14,579	1,751	2,924	16,330	17,503

貸出金残高(未残)	301,597	2,500	18,006	304,097	319,603
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

破綻先債権額	0.04%	-	0.08%	0.04%	0.12%
延滞債権額	3.89%	0.54%	0.82%	4.43%	4.71%
3ヵ月以上延滞債権額	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権額	0.89%	0.01%	0.27%	0.88%	0.62%
貸出金残高比合計	4.83%	0.54%	0.64%	5.37%	5.47%

【連結】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
破綻先債権額	155	15	272	170	427
延滞債権額	11,863	1,746	3,344	13,609	15,207
3ヵ月以上延滞債権額	-	9	26	9	26
貸出条件緩和債権額	2,710	18	709	2,692	2,001
リスク管理債権合計	14,728	1,753	2,934	16,481	17,662

貸出金残高(未残)	301,870	2,501	18,021	304,371	319,891
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

破綻先債権額	0.05%	-	0.08%	0.05%	0.13%
延滞債権額	3.92%	0.55%	0.83%	4.47%	4.75%
3ヵ月以上延滞債権額	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権額	0.89%	0.01%	0.27%	0.88%	0.62%
貸出金残高比合計	4.87%	0.54%	0.65%	5.41%	5.52%

2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
貸倒引当金	3,891	521	1,227	4,412	5,118
一般貸倒引当金	1,060	194	295	1,254	1,355
個別貸倒引当金	2,830	327	933	3,157	3,763

【連結】 (百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
貸倒引当金	4,020	523	1,236	4,543	5,256
一般貸倒引当金	1,063	196	296	1,259	1,359
個別貸倒引当金	2,957	327	939	3,284	3,896

3. リスク管理債権に対する引当率 【単体】 (百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
リスク管理債権額 (A)	14,579	1,751	2,924	16,330	17,503
担保等によるカバ分 (B)	7,869	1,487	2,285	9,356	10,154
貸倒引当金 (C)	3,130	344	827	3,474	3,957
引当率 (C/A)	21.46%	0.19%	1.14%	21.27%	22.60%
引当率 (B+C)/A	75.44%	3.12%	5.18%	78.56%	80.62%

4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,431	174	372	1,257	1,803
危険債権	10,441	1,937	3,237	12,378	13,678
要管理債権	2,710	8	683	2,702	2,027
金融再生法開示債権合計	14,583	1,754	2,927	16,337	17,510

総与信残高(末残)	302,299	2,582	18,146	304,881	320,445
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.47%	0.06%	0.09%	0.41%	0.56%
危険債権	3.45%	0.60%	0.81%	4.05%	4.26%
要管理債権	0.89%	0.01%	0.26%	0.88%	0.63%
総与信残高比合計	4.82%	0.53%	0.64%	5.35%	5.46%

5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
保全額	11,005	1,833	3,113	12,838	14,118
貸倒引当金	3,130	348	827	3,478	3,957
担保保証等	7,874	1,485	2,286	9,359	10,160

保全率(保全額/開示債権額)	75.46%	3.12%	5.16%	78.58%	80.62%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

6. 自己査定状況 【単体】

(百万円)

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権				リスク管理債権	
債務者区分 (対象：総与信)		分類				開示債権 (対象：総与信)	担保・ 保証	引当額	保全率	開示債権 (貸出金残高)
		非分類	分類	分類	分類					
破綻先 126		53	72	(8)	(6)	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権 1,431	111	15	100.00%	破綻先債権 124
実質破綻先 1,305		763	542	(275)	(156)		873	431	100.00%	延滞債権 11,744
破綻懸念先 10,441		6,679	2,022	1,739 (2,379)		危険債権 10,441	6,322	2,379	83.34%	3ヵ月以上延滞債権 -
要 注 意 先	要管理先 3,056	259	2,796			要管理債権 2,710	566	304	32.14%	貸出条件緩和債権 2,710
	要管理先以外 の要注意先 13,732	5,395	8,337			小計 14,583	7,874	3,130	75.46%	合計 14,579
正常先 234,488		234,488				正常債権 287,716				
合計 263,150		247,639	13,771	1,739 (2,663)	(163)	合計 302,299				

(注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を対象としております。
2. 自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。

7. 業種別貸出状況等

業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
合計	301,597	2,500	18,006	304,097	319,603
製造業	27,484	1,106	7,049	28,591	34,533
農業, 林業	381	5	28	387	410
漁業	18	6	2	12	16
鉱業, 採石業, 砂利採取業	219	60	70	280	290
建設業	18,077	726	5,785	18,804	23,863
電気・ガス・熱供給・水道業	2,244	24	26	2,220	2,271
情報通信業	2,160	48	351	2,112	2,512
運輸業, 郵便業	5,389	62	1,019	5,327	6,409
卸売業, 小売業	32,478	11	4,409	32,489	36,888
金融業, 保険業	15,582	2,513	4,623	18,096	20,205
不動産業, 物品賃貸業	46,004	1,617	3,391	44,387	42,612
各種サービス業	25,925	1,026	360	24,898	26,285
地方公共団体	39,145	946	2,015	40,091	37,129
その他	86,483	84	310	86,398	86,172

消費者ローン残高

【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
消費者ローン残高	84,607	28	464	84,578	84,142
住宅ローン残高	73,961	277	73	74,239	73,888
その他ローン残高	10,645	306	391	10,339	10,253

中小企業等貸出金残高(未残)・比率 【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
中小企業等貸出金残高	240,584	1,217	13,243	239,366	253,827
中小企業等貸出金比率	79.77%	1.06%	0.36%	78.71%	79.41%

8. 預金・貸出金の状況

預金・貸出金の残高

【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
預金(未残)	423,574	2,732	6,059	420,841	429,633
〃(平残)	425,437	1,078	2,220	426,516	423,217
譲渡性預金(未残)	-	-	-	-	-
〃(平残)	-	-	-	-	-
預金+譲渡性預金(未残)	423,574	2,732	6,059	420,841	429,633
〃(平残)	425,437	1,078	2,220	426,516	423,217
貸出金(未残)	301,597	2,500	18,006	304,097	319,603
〃(平残)	303,354	1	205	303,352	303,148

個人・法人別預金残高 【単体】 (百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
個人預金	343,675	426	2,881	346,556
法人預金	76,201	3,768	2,518	73,683

- (注) 1. 譲渡性預金を除いております。
2. 法人は金融機関を除いております。

預かり資産残高 【単体】 (百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
公共債	3,496	32	3,528	3,753
投資信託	14,041	721	13,320	13,891